

## 企業債の水準について

### 企業債水準のポイント

水道施設は、今後何十年も使用することから、今住んでいる住民の水道料金だけで負担するのではなく、将来、施設を利用する住民にも同じように負担をしていただくため、企業債借入をすることで、世代間の負担の公平性を確保しています。

企業債残高や給水人口1人当たり企業債残高を見通した場合には、経営戦略における2億円借入への抑制をすることなく、3億円借入を継続しても10年後には、簡易水道事業の統合前程度まで減少する見込みのため、将来世代に対しての著しい負担増とはなりません。

また、企業債償還金は、10年後にはピーク時の約1億5千万円減少する見込みのため、水道経営が安定化する傾向となります。

企業債の水準は、現役世代と将来世代の負担の公平性、水道経営の安定化及び水道料金水準を抑制できることから、当分の間、3億円借入の継続が望ましい状況にあると考えることができます。

企業債3億借入（平成30年度予算同額）

- ・ 企業債残高（給水人口1人当たり含む） （資料1）
- ・ 企業債償還金（元金＋利息） （資料2）

※企業債借入の条件 40年償還（5年据置 元利均等35年償還）

### 企業債残高の見通し（資料1）

企業債残高は、平成29年度に前年度より約63億円増加し約148億円となっています。いずれの場合でも、今後10年間で大きく減少し、100億円を下回り、簡易水道事業を統合する前程度まで減少する見込みです。

給水人口1人当たり企業債残高をみると、現役世代の負担が一時的に増加し、10万3千円ですが、今後10年間で簡易水道事業を統合する前の6万円程度まで減少する見込みです。

### 企業債償還金（元金＋利息）の見通し（資料2）

企業債償還金は、平成29年度に前年度より約4億5千万円増加し約9億8千万円となり、平成35年度までの6年間は毎年10億円を超える見込みです。2億円借入と比較すると据置期間の5年間で終了し元金償還が始まる平成38年度から毎年4百万円程度増加します。しかしながら、10年後にはピーク時から約1億5千万円減少する見込みです。

### 旧簡易水道債償還金及び繰入金の見通し（資料３）

旧簡易水道債の償還金（元金＋利息）に対する基準内繰入（総務省の繰出基準）は、概ね５０％ですが、簡易水道事業の統合が水道事業経営に及ぼす影響が大きいことから、出雲市独自に、統合後１０年間は、基準内繰入以外の５０％に対して、基準外繰入を行います。

ただし、旧簡易水道債の償還金に対する繰入金が基準内だけとなる平成３９年度からは、水道事業での負担が約１億５千万円を超える見込みですが、旧簡易水道債の償還金もピーク時から約１億９千万円減少する見込みです。